TDB Business View

株式会社帝国データバンク
水戸支店
茨城県水戸市泉町 1-2-4
水戸泉町第一生命ビル 7 階
TEL：029-221-3717
https://www.tdb.co.jp/

第 2 次トランプ政権による日本経済への影響調査（茨城県）

第 2 次トランプ政権、県内企業の 4 割超が「マイナスの影響」を見込む

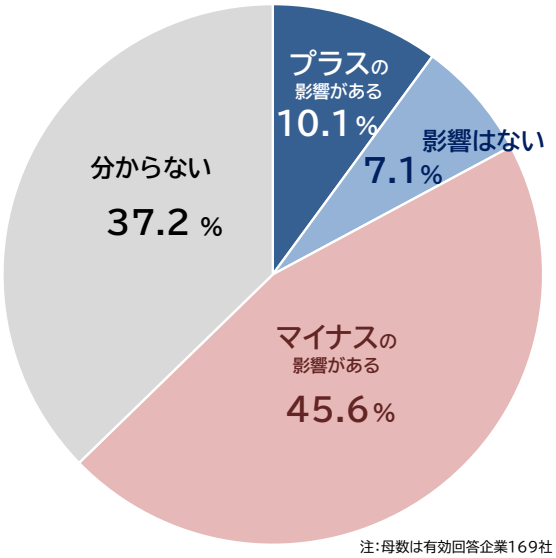
～ すべての業界で「マイナスの影響」が「プラス」を大きく上回る ～

2024 年 11 月のアメリカ大統領選挙において再選を果たしたドナルド・ジョン・トランプ氏が、2025 年 1 月 21 日未明（日本時間）に大統領に就任した。選挙戦よりアメリカ・ファースト（米国第一主義）を掲げて幅広い層から支持を集め大胆な公約を実現するために、これまでのバイデン政権が進めてきた政策からの大転換を打ち出し、同盟国である日本に対する政策にも注目が集まっている。

そこで、帝国データバンクは、第 2 次トランプ政権に対する茨城県内企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 12 月調査とともに行った。

※調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は茨城県内企業 423 社で、有効回答企業数は 169 社（回答率 40.0%）

第 2 次トランプ政権による日本経済への影響（茨城県）



注：母数は有効回答企業169社

トランプ氏の大統領就任が日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と見込む茨城県内企業は 10.1%と 1 割程度にとどまった。

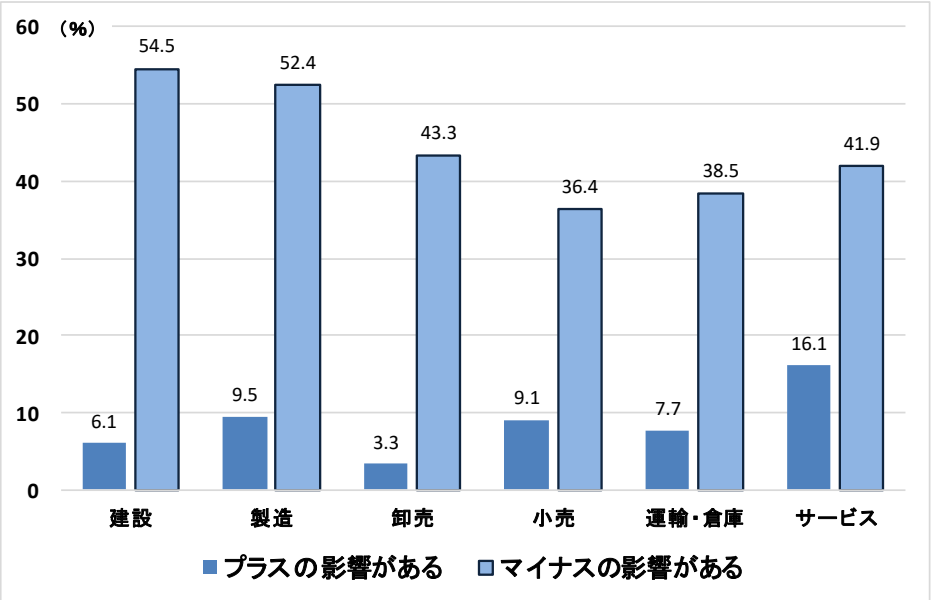
他方、「マイナスの影響がある」と見込む県内企業が 45.6%と 4 割を超えた。なお、「影響はない」とする企業は 7.1%だった。

また、「プラス要素、マイナス要素どちらもある」といった意見があるなど、「分からない」とする県内企業は 37.2%と 4 割近くとなった。

なお、業界によって割合に多少の差はあったが、総じて同じような傾向が表れた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

第２次トランプ政権による日本経済への影響（業界別）



まとめ

本調査の結果、トランプ氏の就任前時点では、約 1 割の県内企業が「プラスの影響」を見込んでおり、県内企業からは「経済活動の活性化」や「エネルギー価格の低下」などに期待する声が挙がっていた。

一方で、「マイナスの影響」を見込む県内企業は 4 割を超えた。企業からは、「アメリカ・ファーストを掲げている以上、相手が同盟国であっても容赦なく振る舞うだろう」といった懸念が示され、第 2 次トランプ政権に対する不透明感が広がっている様子がうかがえた。また、関税引き上げへの懸念が多く寄せられたほか、為替相場への影響や、防衛費負担増による国内産業への予算縮小を懸念する声も聞かれた。

総じて、第 2 次トランプ政権に対しては「プラスの影響」と「マイナスの影響」の双方を見込む声があるものの、全体として先行きに対する不安の声が大きいことが明らかになった。今後の日本政府の対応次第で、日本企業への影響の度合いは大きく変わると考えられる。同盟国としての友好関係を保ちつつ、国民の不安を払拭し、日本経済にプラスとなる政策や働きかけを進める必要があるだろう。

【 内容に関するお問い合わせ先 】
株式会社帝国データバンク　水戸支店（情報担当：国分　信一郎）
TEL 029-221-3717　FAX 029-232-0272　MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.